



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
問合せ先責任者 (役職名) IR法務担当部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第2四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	2,013	25.9	△123	—	△110	—	△89	—
2023年11月期第2四半期	1,599	73.5	△244	—	△264	—	△285	—

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 △89百万円 (—%) 2023年11月期第2四半期 △271百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	△18.72	—
2023年11月期第2四半期	△75.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期第2四半期	2,799	1,261	39.2	219.16
2023年11月期	2,787	1,174	35.1	216.55

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 1,096百万円 2023年11月期 977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	0.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	27.9	10	—	10	—	4	—	0.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期2Q	5,006,669株	2023年11月期	4,516,369株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	2,231株	2023年11月期	2,136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期2Q	4,793,597株	2023年11月期2Q	3,782,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、経済活動が正常化に向かって緩やかに回復している一方、円安や物価の上昇による個人の消費が抑制されており、景気の先行きは不透明感が解消されていない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,013百万円(前年同四半期比25.9%増加)、営業損失は123百万円(前年同四半期は営業損失244百万円)、経常損失は110百万円(前年同四半期は経常損失264百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失285百万円)となりました。

第1四半期連結会計期間よりセグメントを分けております。セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は1,245百万円、セグメント損失は145百万円となりました。

② 暮らし事業

暮らし事業では、リフォーム、リノベーション及びリサイクル、施設管理を行っております。売上高は、769百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

③ 投資事業

投資事業では、M&A及びグループ企業の管理を行っております。売上高は、3百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は2,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が161百万円増加したこと、商品及び製品が158百万円減少したこと、有価証券が60百万円増加したこと、及びその他の流動資産が46百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,538百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金が82百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,261百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ107百万円ずつ増加したことによるもの及び利益剰余金の89百万円の減少、新株予約権が38百万円の減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末より161百万円増加し、546百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は58百万円(前年同四半期は86百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の161百万円の減少及び未払金が82百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は91百万円(前年同四半期は83百万円の減少)となりました。これは主に有価証券の取得による支出60百万円及び有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は194百万円(前年同四半期は9百万円の増加)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入214百万円と、長期借入れによる収入が87百万円、長期借入金の返済による支出103百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月19日に公表いたしました「2023年11月期決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,029	546,734
電子記録債権	118,719	105,911
受取手形及び売掛金	563,416	551,299
有価証券	—	60,789
商品及び製品	609,613	451,006
原材料	90,415	87,469
仕掛品	17,406	17,652
前渡金	20,477	51,003
その他	79,382	33,240
貸倒引当金	△14,659	△12,167
流動資産合計	1,869,801	1,892,938
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,375	68,866
車両運搬具(純額)	6,167	5,012
工具、器具及び備品(純額)	4,272	9,478
土地	512,979	512,979
有形固定資産合計	578,795	596,337
無形固定資産		
ソフトウェア	302	3,325
借地権	2,893	2,893
のれん	168,023	149,877
無形固定資産合計	171,219	156,095
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	61,532	60,973
投資有価証券	1,182	1,455
出資金	390	390
生命保険積立金	29,241	12,253
差入保証金	39,554	42,786
長期未収入金	71,789	71,789
その他	35,504	36,057
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	167,404	153,915
固定資産合計	917,419	906,348
資産合計	2,787,220	2,799,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,831	235,887
1年内返済予定の長期借入金	156,775	139,833
未払金	182,653	100,320
未払費用	23,157	34,952
未払法人税等	17,174	16,004
未払消費税等	8,853	25,275
賞与引当金	9,473	4,913
製品保証引当金	7,192	7,192
その他	28,076	47,914
流動負債合計	680,189	612,294
固定負債		
長期借入金	725,319	725,820
退職給付に係る負債	156,255	152,977
役員退職慰労引当金	2,991	1,800
預り営業保証金	29,860	29,860
その他	18,430	15,333
固定負債合計	932,857	925,791
負債合計	1,613,046	1,538,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,178,290	2,285,896
資本剰余金	776,081	883,687
利益剰余金	△1,936,619	△2,026,341
自己株式	△2,005	△2,046
株主資本合計	1,015,746	1,141,195
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△38,181	△40,826
その他有価証券評価差額金	—	△3,586
その他の包括利益累計額合計	△38,181	△44,413
新株予約権	157,352	118,501
非支配株主持分	39,256	45,917
純資産合計	1,174,173	1,261,201
負債純資産合計	2,787,220	2,799,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,599,662	2,013,609
売上原価	1,198,598	1,404,211
売上総利益	401,063	609,398
販売費及び一般管理費	646,054	733,182
営業損失(△)	△244,990	△123,783
営業外収益		
受取利息	80	132
受取配当金	—	20
為替差益	—	3,889
仕入割引	1,194	828
有価証券運用益	—	2,600
業務受託料	10,500	—
保険解約返戻金	—	3,775
物品売却益	—	3,266
貸倒引当金戻入額	3,421	1,117
雑収入	6,251	8,808
営業外収益合計	21,447	24,440
営業外費用		
支払利息	2,586	2,545
支払保証料	—	922
為替差損	28,378	—
有価証券運用損	6,336	—
資金調達費用	—	3,123
雑支出	3,992	4,263
営業外費用合計	41,294	10,854
経常損失(△)	△264,836	△110,197
特別利益		
固定資産売却益	3,940	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,191
新株予約権戻入益	—	37,900
特別利益合計	3,940	39,091
特別損失		
固定資産除却損	11,953	—
貸借契約解約損	4,860	—
特別損失合計	16,813	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,710	△71,106
法人税等	4,524	11,954
四半期純損失(△)	△282,234	△83,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,108	6,661
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285,343	△89,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△282,234	△83,060
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,223	△2,645
その他有価証券評価差額金	—	△3,586
その他の包括利益合計	11,223	△6,232
四半期包括利益	△271,011	△89,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,120	△95,953
非支配株主に係る四半期包括利益	3,108	6,661

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,710	△71,106
減価償却費	11,711	6,680
株式報酬費用	147,810	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,356	△2,491
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△4,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,987	△3,278
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	700	△1,191
受取利息	△80	△110
支払利息	5,688	3,546
為替差損益(△は益)	28,378	△3,889
固定資産除却損	11,953	—
のれん償却額	—	18,146
売上債権の増減額(△は増加)	59,824	24,924
棚卸資産の増減額(△は増加)	△61,226	161,307
仕入債務の増減額(△は減少)	88,768	△10,944
未払金の増減額(△は減少)	56,800	△82,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	698	16,422
前渡金の増減額(△は増加)	29,974	△30,525
その他	2,466	70,983
小計	97,213	91,580
利息及び配当金の受取額	80	110
利息の支払額	△5,688	△3,546
法人税等の支払額	△4,848	△29,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,756	58,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,239	△23,431
有形固定資産の売却による収入	1,832	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,256
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,706
有価証券の取得による支出	△70,250	△60,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,657	△91,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	121,987	214,261
短期借入金の返済による支出	△13,330	—
長期借入れによる収入	—	87,000
長期借入金の返済による支出	△92,776	△103,441
自己株式の取得による支出	—	△41
リース債務の返済による支出	△6,368	△3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,513	194,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,612	161,705
現金及び現金同等物の期首残高	325,518	385,029
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	1,578	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	339,709	546,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても海外事業が引き続き収益の回復が遅れており、伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資金調達を行うとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による株式の発行により資本金が107,606千円、資本剰余金が107,606千円増加しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本金は2,285,896千円、資本剰余金は883,687千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年12月1日至2023年5月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであったため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年12月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結範囲の変更を伴う連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「住まい事業」、「暮らし事業」、「投資事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,242,268	768,245	3,096	2,013,609	—	2,013,609	—	2,013,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,527	807	—	4,335	82,000	86,335	△86,335	—
計	1,245,795	769,053	3,096	2,017,945	82,000	2,099,945	△86,335	2,013,609
セグメント利益 又は損失(△)	△145,082	24,988	1,760	△118,333	9,300	△109,032	△14,750	△123,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,750千円は、セグメント間取引消去3,955千円、のれんの償却額△18,146千円及びその他調整額△559千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、希ガス事業につきまして子会社を設立し、新たな事業(希ガス事業)を開始することを決定いたしました。

1. 子会社設立、新規事業開始の趣旨、目的及び理由

当社は、「住まいと暮らし」を事業領域の中心に置き、展開しておりますが、昨今「住まいと暮らし」を構成し彩る設備機器には、必ずと言って良いほど半導体が使われております。現在、我が国においても半導体メーカーの誘致、国産メーカーの莫大な設備投資は国策として推進されております。当社は、その半導体の製造に欠かせない希ガスについて、これまでもまたこれからも大きな需要が見込まれると考えております。その重要な希ガスを安定的に我が国に供給する一翼を担えるようになればと考え、30年間化学製品、希ガスの仕事に現地法人の代表等経営的立場から実務まで深く携わっている紀斌昆氏にノウハウを学び、当社グループの事業の柱の一つとするべく参入するものであります。

2. 新たに設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社アサヒピュアケミ
(2) 所在地	東京都北区西が丘1丁目2-1-1
(3) 役員	代表取締役 紀 斌昆 代表取締役 袁 佳文 (アサヒニノス株式会社 取締役) 取締役 孫 磊 監査役 三宅 久史 (ASAHI EITOホールディングス執行役員)
(4) 事業内容	機能性化学製品の輸出入 資源製品の輸入 完成品、技術等の輸出・販売
(5) 資本金	1,000万円
(6) 持ち株比率	紀 斌昆 56% ASAHI EITOホールディングス株式会社 34% 孫 磊 10%

(注) 当社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 日 程

(1) 取締役会決議日	2024年7月12日
(2) 会社設立日	2024年8月1日 (予定)
(3) 営業開始日	2024年9月1日 (予定)

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においても海外事業が引き続き収益の回復が遅れており、伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を子会社化し連結グループに迎え入れました。また、海外事業においては、「Challenge Vietnam」プロジェクトを開始しベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化しており、新たな収益基盤の確保に努めて参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行による資金調達を行うとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は新規事業の立ち上げも含まれていることから計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。